

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,817,493	流動負債	1,696,122
現金及び預金	2,351,916	短期借入金	714,996
売掛金	136,080	未払金	517,377
有価証券	200,010	未払法人税等	142,228
商品	5,695	未払費用	41,630
貯蔵品	9,766	預り金	213,108
未収入金	29,484	賞与引当金	50,004
未収消費税等	243	その他流動負債	16,776
前払費用	5,689		
繰延税金資産	45,747		
その他流動資産	33,107		
貸倒引当金	248		
固定資産	11,755,990	固定負債	8,140,635
有形固定資産	10,523,664	長期借入金	6,830,248
建物	7,058,468	長期未払金	107,604
建物附属設備	1,056,244	長期預り金	898,965
構築物	1,911,155	退職給付引当金	214,397
機械装置	300,003	その他固定負債	89,420
車両運搬具	92		
工具器具及び備品	188,664	負債合計	9,836,757
動植物	8,127		
建設仮勘定	906		
無形固定資産	55,974	資本金	2,000,000
電話加入権	1,929		
商標権	881	利益剰余金	2,736,726
施設利用権	5,111	利益準備金	54,000
ソフトウェア	48,051	別途積立金	2,000,000
投資その他の資産	1,176,351	当期末処分利益	682,726
投資有価証券	9,000		
出資金	186,399	資本合計	4,736,726
敷金及び保証金	350		
長期前払費用	525,884		
繰延税金資産	421,940		
その他	32,777		
資産合計	14,573,483	負債及び資本合計	14,573,483

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は、別記しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,907,589千円  
(減損損失累計額 875,832千円を含む)

4. 担保に供している資産	預 金	440,005千円
	有 価 証 券	200,010千円
	建 物	7,004,956千円
	建物附属設備	998,138千円
	機 械 装 置	91,948千円

5. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額 107,970千円

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>【経常損益の部】</b>		
営業損益の部		
営業収益		5,916,970
入館収益	3,364,741	
不動産収益	1,495,172	
売店等収益	1,057,057	
営業費用		5,332,155
売上原価	4,733,525	
販売費及び一般管理費	598,629	
営業利益		584,815
営業外損益の部		
営業外収益		200,780
受取利息	494	
その他の収益	200,286	
営業外費用		314,893
支払利息	245,835	
支払手数料	5,000	
その他の費用	64,057	
経常利益		470,703
<b>【特別損益の部】</b>		
特別利益		110,500
補償金収入	110,500	
特別損失		906,329
固定資産除売却損	30,497	
減損損失	875,832	
税引前当期純損失		325,126
法人税、住民税及び事業税		195,979
法人税等調整額		95,668
当期純損失		425,437
前期繰越利益		1,108,163
当期末処分利益		682,726

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は、別記しております。

3. 1株当たり当期純利益(銭未満を四捨五入) 10,635円95銭

4. 当社は、所有する固定資産を、水族館等のメイン事業・ホテル事業にグルーピングしております。このうち、ホテル事業資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	ホテル
種類	建物、建物附属設備、構築物、工具器具及び備品
場所	ホテルシーガルてんぼーざん大阪 (大阪市港区海岸通1丁目5番1)

当社ではホテル事業の収益性が低水準で推移し、継続して営業損失が見込まれ、投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(875,832千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物695,119千円、建物附属設備169,683千円、構築物10,806千円、工具器具及び備品222千円となっております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額によります。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のないものは総平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品の評価の方法は最終仕入原価法による原価法によっております。

### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しておりますが、建物、建物附属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。なお、大阪港厚生年金基金の当社分の年金資産額は555,129千円であります。

#### (3) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ取引をヘッジ手段とし借入金の利息をヘッジ対象としております。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### 固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更により、税引前当期純損失は830,099千円増加しております。